

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月29日

計画の名称	山口県における盛土規制法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	山口県, 下関市												
計画の目標	宅地造成、特定盛土又は土砂の堆積に伴う災害の防止に資するため、規制区域の指定に必要な地形・地質及び既存盛土等の基礎調査を行い、規制区域を指定するとともに円滑に運用することで、県内における盛土による災害防止の推進を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	296	A	285	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.71	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	盛土規制法に基づく区域指定のための調査を県全域で実施する。 盛土規制法に基づく区域指定のための調査を県全域で実施し、規制区域を指定する。	0%	0%	100%
2	盛土規制法に基づく規制区域内において既存盛土分布調査を実施する。 盛土規制法に基づく既存盛土分布調査を県全域で実施し、調査結果を公表する。	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	山口県	直接	山口県	-	-	盛土による災害防止のための調査	基礎調査 539,632ha、既存盛土調査 539,632ha	県内18市町(下関市を除く)						209	-	
	A13-002	都市防災	一般	下関市	直接	下関市	-	-	盛土による災害防止のための調査	基礎調査 71,618ha、既存盛土調査 71,618ha	下関市						76	-	
											小計						285		
											合計						285		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	山口県	直接	山口県	-	-	盛土規制法関連ハンドブック作成	盛土規制法関連ハンドブック作成	県内18市町（下関市を除く）						11	-	
盛土規制法に基づく基礎調査に併せ、運用基準等をまとめたハンドブックを作成し、円滑な運用を行い、盛土による災害防止の推進を図る。																			
											小計						11		
											合計						11		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06		
配分額 (a)	18	10	63		
計画別流用増 減額 (b)	4	0	0		
交付額 (c=a+b)	22	10	63		
前年度からの繰越額 (d)	0	18	10		
支払済額 (e)	4	18	23		
翌年度繰越額 (f)	18	10	50		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					